



## ごあいさつ

本年も、森本たかしNEWSをご愛読いただきありがとうございます。  
今回は、12月議会の内容を中心にお伝えします。  
昨年秋に、久しぶりに中学校、高等学校の授業参観に行きました。  
わかりやすく、熱意を持ってICT授業をされている先生方にお会いでき、感激しました。  
今年も引き続き、現場現物をモットーに、市の取り組みを変革していきたいと思ひます。

さくら会 森本 隆

### 自己研修報告①

#### 議会ICTセミナー

先進自治体の議会はタブレットを使って、ペーパーレス会議で市民にわかりやすい議会と効率化を実現しています。先進自治体にならって、議会改革を進めていきたいと思ひます。

※ICT：情報通信技術



ICTセミナー講師も現職議員



愛知県安城市議会ペーパーレス会議

### 自己研修報告②

#### スマートシティ(FUJISAWA SST)

神奈川県藤沢市のPanasonicタウンに行ってきました。太陽光発電、監視カメラ等々最新の設備の新しい街です。街の魅力は、隣接した複合施設(本屋、カフェ等)。我々の街づくりにも活かしていきたいと思ひます。



監視カメラ



TSUTAYA+カフェ



太陽光発電

## 木津川市の教育行政の現状と課題を考える

### 近隣他市との教育行政比較

(H28.3現在、文科省統計等より)

	中学給食	エアコン	電子黒板設置率 (目標100%)	教育PC (1台当)	達成率 (目標:3.6人に1台)
木津川市	○	△ ※1	70%	6.7人	54%
京田辺市	△(注文弁当)	○	23%	8人	45%
精華町	×	△ ※2	12%	10人	36%
箕面市	○(H25年度より)	○	128%	4.1人	88%
生駒市	○	×	3%	11.5人	31%

※1：現状、特別教室のみ。普通教室に、H31年度導入予定。 ※2：現状、特別教室のみ。普通教室に、今後導入予定。

### トピックス

- 木津川市** → サンタモニカへ中学生派遣、中高一貫校設置(H30年より、南陽高校付属中)
- 箕面市** → 小中一貫校設置、タブレットを活用したスカイプ授業等
- 生駒市** → 小1より、外国人指導助手を配置

### 地域毎の教育環境

	人口	一般会計予算 (H29年度:億円)	学校教育予算 (億円)	生徒児童数 (人)	小学生 (人)	小学校数	クラス数	1クラス 人数	中学生 (人)	学校数	クラス数	1クラス 人数	生徒一人当たり 予算(円)
京田辺市	68,965	241	10.5	6,096	4,284	9	152	28	1,812	3	49	37	216,531
精華町	37,551	137	6.0	3,504	2,366	5	82	29	1,138	3	35	33	200,324
箕面市	135,110	523	20.7	11,953	8,435	14	259	33	3,518	8	98	36	225,366
生駒市	120,870	368	17.8	10,410	7,178	12	226	32	3,232	8	93	35	136,944
木津川市	76,027	297	13.4	7,745	5,413	13	208	26	2,332	5	70	33	195,425

	人口	小学校児童	小学校クラス数	1クラス人数	中学生生徒数	中学クラス数	1クラス人数
木津地域	53,787	4,340	154	28.2	1,764	51	34.6
加茂地域	13,711	554	31	17.9	324	11	29.5
山城地域	8,529	519	23	22.6	244	8	30.5

### 現状

- ①木津川市の小中学校の教育行政は、着実に教育環境の整備に取り組んでいる。
- ②少人数学級、教育環境、設備等も近隣他市と比較して高評価。

### 課題

- ①教師の情報共有化のシステム環境整備が遅れている。
- ②ICT教育の更なる活用のビジョンが不明確。

### 私の考え

- ①普通教室へのエアコン整備、ICT教育の活用促進を進めていくべき。
- ②教師の情報共有化を図るため、教育委員会でサーバーを一元管理するしくみを早急に導入にすべき。
- ③ICTを活用して教育を変革してゆくべき。  
(アクティブラーニング、マンツーマン授業 [英語、補習等])

※ICT教育：情報通信技術を活用した教育

※アクティブラーニング：問題解決学習をグループワーク等で実施する授業

12月議会での質問 (一般質問)

質問 1 市のインバウンド政策は

Q 森本隆 大阪に来る外国人は約一千万人と直近の5年で約6倍となっている。この観光客を取り込むインバウンド政策の現状と課題は。

A マチオモイ部長 2020年の東京オリンピックなどを見据え、市内の主要観光地などでWiFiを整備。「お茶の京都」の一環で、市の魅力をわかりやすく伝える工夫を図り、外国人に特化した情報発信に努めている。

Q 森本隆 外国人観光客を受け入れるための交通網として、JR木津駅、近鉄高の原駅に開行きのバス停を設置することはできないか。

A マチオモイ部長 外国人観光客対策や市民の利便性の向上を図るため、バス停の設置を運行事業者に要望していく。

Q 森本隆 外国人観光客の消費を取り込むため、市内のベンチャー企業の育成が重要。ふるさと応援事業補助金で育成している団体の成功事例はあるか。その内容は。

A マチオモイ部長 採択団体は平成29年度で13件あり、その多くの団体が成功事例がある。上粕茶業者によるお茶産産業活性化事業では、独自の商品開発を行い、市内外での情報発信や商談に努めた結果、首都圏での取り扱いや、ホテルでの商品提供など地域経済向上につながる成果を生み出している。

Q 森本隆 国のインバウンド政策はたくさんあるが、市に関係のある項目は、多言語対応の情報の発信、通信環境(特にWiFi)の整備、宿泊施設・観光バス乗り場等の整備だが、市の取り組みは。また、国が作った「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」の活用は。

A マチオモイ部長 市のプロモーション用のDVD、パンフレット等、多言語対応(英語、中国語、韓国語)を準備している。バスの駐車場等で若干アクセスのしにくい箇所もあると認識している。民間でそういう事業をされる方があ

れば、できる範囲の中で支援をしていく。また、RESASを使って観光客の分析をしている。

Q 森本隆 観光広報は、ホームページやSNSでわかりやすくアピールできている。特に、若い職員による新しい取り組みは成功している。ゴルフ場が観光客数に大きな比率を占めているなら、例えば市長杯のゴルフ大会をすれば、観光客も増え、ゴルフ利用税も増えるのでは。

A 副市長 ふるさと納税のプレゼントをゴルフ場の利用権にするなどで全国にPRしようとして取り組んでおり、ご提案の市長杯についても考えていきたい。

Q 森本隆 木津川市は3つのブランドを持っている。1つは京都ブランド。2つ目は宇治茶ブランド。3つ目は国宝ブランド。世界に通用するブランドだと私は思う。年間5,542万円の観光予算を使って、年間約百万人の観光客数が伸びがないのであれば、これから増やしていく関西の外国人観光客誘致に向けて新しいやり方でやっていくべきだと思ふ。

質問 2 教育行政の新しいチャレンジをただす

Q 森本隆 新設の中高一貫校の特徴であるグローバル人材の育成について、市の中学校でも新しく取り組める内容はないのか。

A 教育部理事 木津川市教育振興基本計画に基づき、小学校外国語活動の充実、国際交流事業や国際理解教育に取り組んでおり、サンタモニカへの派遣事業や海外からのゲストを招いての交流会等の事業を一層推進していく。

Q 森本隆 今回設置される府立中高一貫校の特徴は、新しい価値を創造する人材を育てる中で、国際交流とICTを利用したプログラムとされており、中3からTOEFLチャレンジ、中2のイングリッシュキャンプ、高1の海外留学で、単位取得できることだと思ふ。公立として先進的な取り組みであり、大変魅力的だと思ふが、小学校への周知は行われているか。

A 教育部理事 南陽高校附属中学校から、各小学校に説明しており、児童には小学校経由で学校説明会の案内を渡している。

Q 森本隆 海外留学ができる府立高校があることは、市のブランド力にもなる。もっとアピールが必要では。

A 市長 中高一貫校を作ることを、子どもたちがいろいろな体験ができ、未来に向かって挑戦できる、きっかけづくりにしてもらいたい。全ての子どもが希望を持って自分の進路に進んでいける、そんなまちづくりの一環として教育委員会や京都府とともに取り組んでいきたい。

Q 森本隆 ICT教育の設備設置状況は。電子黒板は、小中学校全学級に1台設置必要。

A 教育部理事 小学校の全学級、中学校の3分の2(来年度全学級)に電子黒板を配置。

Q 森本隆 ICT教育の今後のビジョン、展開はどう考えているのか。

A 教育部理事 ICT教育整備事業が平成30年度完了予定。平成32年度から実施予定の新学習指導要領に基づき、パソコン、電子黒板等のICT機器を使い、プログラミングの体験や学習も推進していく。

Q 森本隆 もっと活用するには、情報の一元管理による情報の共有化や教材バンクなどが必要。ネット環境の現状は。

A 教育部理事 光回線を全小・中学校に配備。校内LANも整備済み。しかし、教育委員会でサーバーを管理し、一元管理はできていない。技術的に困難な状況で、検討中。

Q 森本隆 情報の一元管理を進めることで、先生の労働時間削減、働き方改革、生徒の教育レベルアップの工夫ができるのではないかと。

A 教育局長 ICTを活用した学習の効果は、全国的にも実証されているが、教職員の授業力に係っており、教職員の資質向上が大切。文科省の委託事業の研究では、ICT教育頻度が高い人ほど学習効果が上がっている。

Q 森本隆 ICT教育と中高一貫教育で、教育行政として新しいチャレンジを行っている。今後も新しいチャレンジをしていきたい。



森本隆 [もりもと たかし] プロフィール 無所属 さくら会派所属



1959年 大阪府生まれ(58才) 1997年から兜台7丁目在住 大阪府立茨木高等学校卒業 京都工芸繊維大学 機械工学科卒業 元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職]

主な活動履歴

- 兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年) ●東日本大震災「はじめの一步コンサート」を主催(2011年から5回実施: 於 高の原)

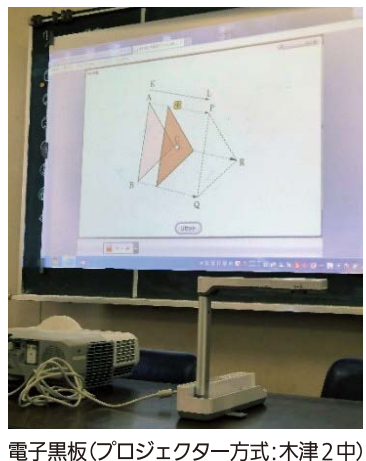
[家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

HP開設中

http://takashi-supportclub.jimdo.com/ morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

※インバウンド: 海外から日本へ来る観光客のこと

実現しました 9月議会で、私が一般質問した内容が実現することになりました。今年、4月の府知事選挙から期日前投票所がイオン高の原内西部出張所に隣接して設置されます。是非、ご活用ください。



電子黒板(プロジェクター方式:木津2中)